

川崎市内中堅・中小企業経営実態調査レポート

～医療産業、介護・福祉産業について～

目次

I. 調査要領と回答企業の概要	2 ページ
II. 医療産業について	3 ページ
1. 医療産業、医療系分野への参入状況	
2. 医療事業に取り組む際の課題	
3. 医療産業に参入した場合の事業形態	
4. 川崎市の医工連携への関心	
III. 介護・福祉産業について	5 ページ
1. 川崎市の取り組みや、介護・福祉産業に対する考え	
2. 介護・福祉産業に関わった場合のビジネスの可能性	
3. 介護・福祉産業、介護・福祉系分野への参入状況	
4. 介護・福祉産業参入にあたり最も課題となったこと	
5. 介護・福祉事業に取り組む際の最も有効な資金調達方法	
6. 介護・福祉事業に取り組む際、自治体に期待する支援策	
IV. 経営課題・その他	7 ページ

I. 調査要領と回答企業の概要

【調査要領】

(1) 調査目的

市内企業が関心を持つ企業の経営課題や基本的動向を把握することを目的に実施。

(2) 調査テーマ

医療産業について、介護・福祉産業について

(3) 調査方法

郵送によるアンケート方式

(返信用封筒による返送および FAX による返信)

(4) 調査時期

平成 29 年 8 月 21 日 (月)

～平成 29 年 9 月 29 日 (金)

(5) 調査の対象企業

公益財団法人川崎市産業振興財団がデータを保有する川崎市の中堅・中小企業
(製造業・製造関連業：1,800 社)

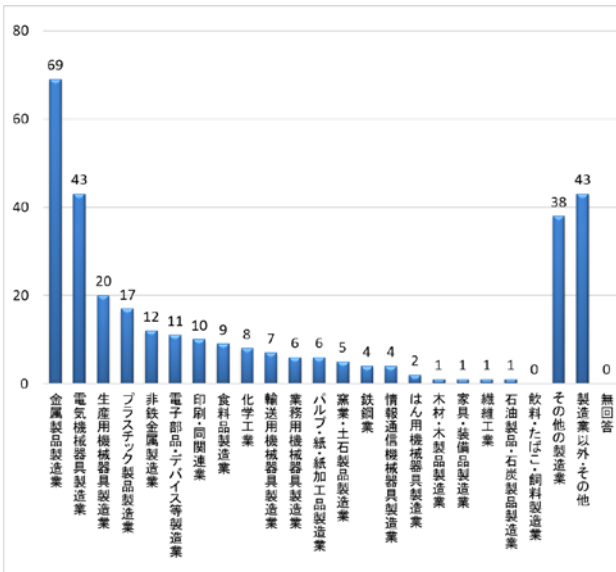
(6) 回答状況

有効回答企業数 (N) : 318 社

有効回答率：17.7%

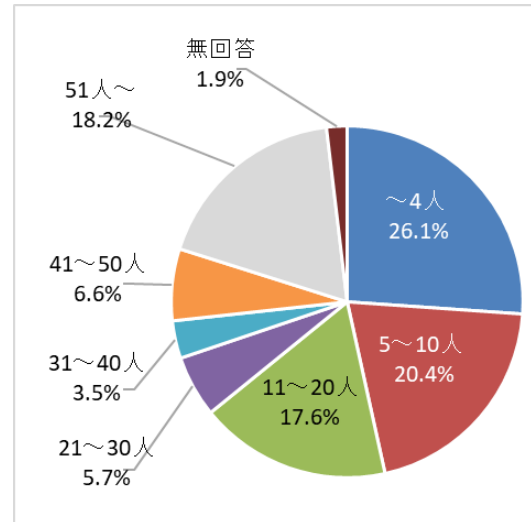
【回答企業の概要】

図 1 回答企業の業種内訳



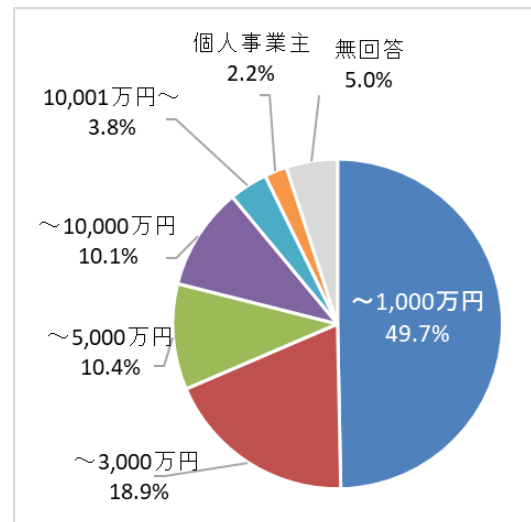
(原則として主業基準分類で集計、業種内訳は日本標準産業分類に基づく)

図 2 回答企業の従業員数内訳



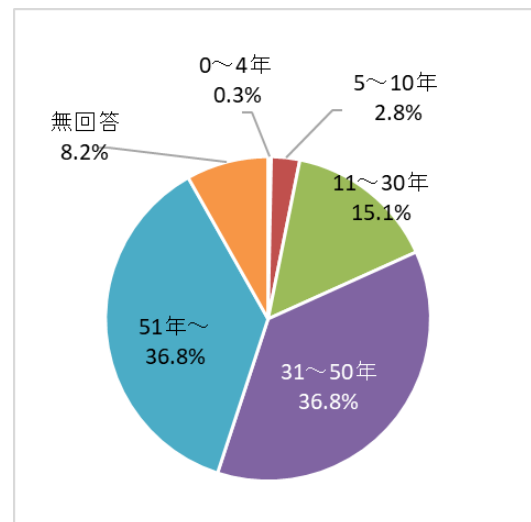
(単一回答、N=318)

図 3 回答企業の資本金内訳



(単一回答、N=318)

図 4 回答企業の業歴内訳



(単一回答、N=318)

II. 医療産業について

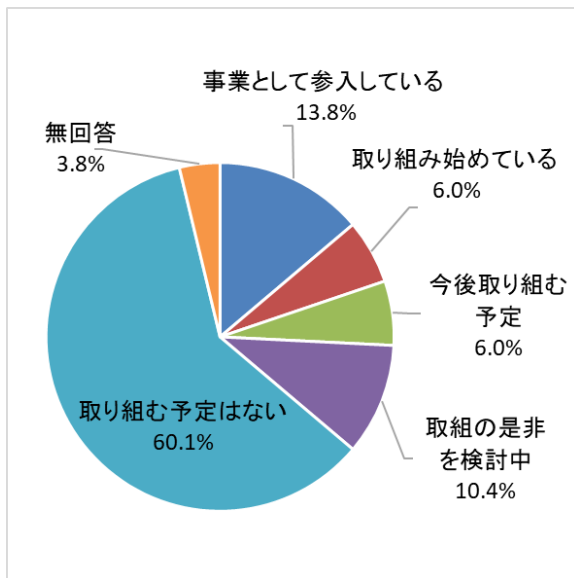
【総括】

回答企業のうち、2割の企業が医療産業に参入している一方、6割の企業が「取り組む予定はない」と回答している。医療ビジネスに取り組むにあたり、参入しても事業メリットが見込めない事よりも、情報・人脈・人材がない事がネックと考える企業が多い。また、参入する場合は「部品・素材提供」のビジネス形態を考える企業が約半数を占めた。川崎市の医工連携については、医療産業とのマッチングに主な関心が寄せられており、市内企業に対する情報提供が求められている。

1. 医療産業、医療系分野への参入状況

「事業として参入している」と回答した企業は13.8% (44社/全318社) となった。「取り組み始めている」が6.0% (19社/全318社) であり、これらを合わせると、約20%の企業が医療産業に参入している。他方、最も多い回答は「取り組む予定はない」であり全体の6割を占めた。(図5)

図5 医療産業への参入状況



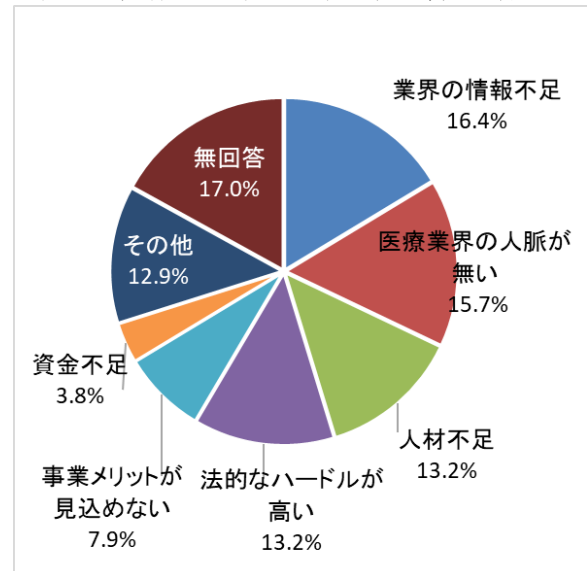
(単一回答、N=318)

なお、企業は業種別に分散しているが、金属製品製造業(8社)や電気機械器具製造業(6社)が多い業種であった。

2. 医療事業に取り組む際の課題

課題としては、「業界の情報不足」16.4% (52社/全318社) と回答した企業が最も多く、「医療関係者との人脈が無い」15.7% (50社/318社)、「人材・人員が不足している」「法的なハードルが高い」13.2% (42社/318社) の順に多かった。(図6)

図6 医療ビジネスに取り組む際の課題

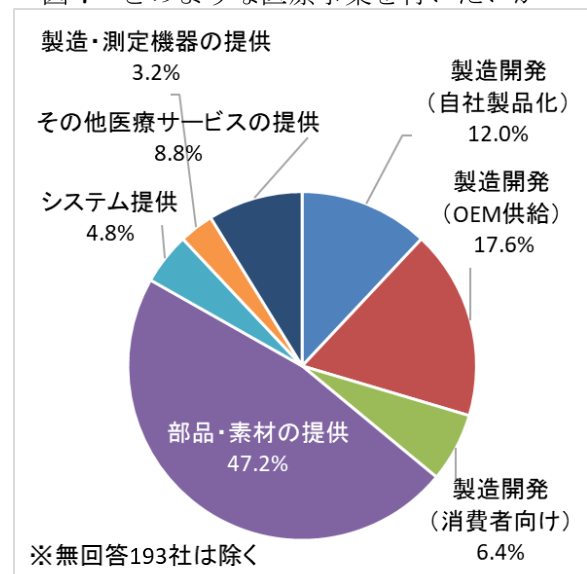


(単一回答、N=318)

3. 医療産業に参入した場合の事業形態

「部品・素材の提供」と回答した企業が47.2% (59社/125社) と約半数を占め、「製造開発」(自社製品化・OEM供給・消費者向け)の合計36.0% (45社/125社) よりも多かった。(図7)

図7 どのような医療事業を行いたいのか



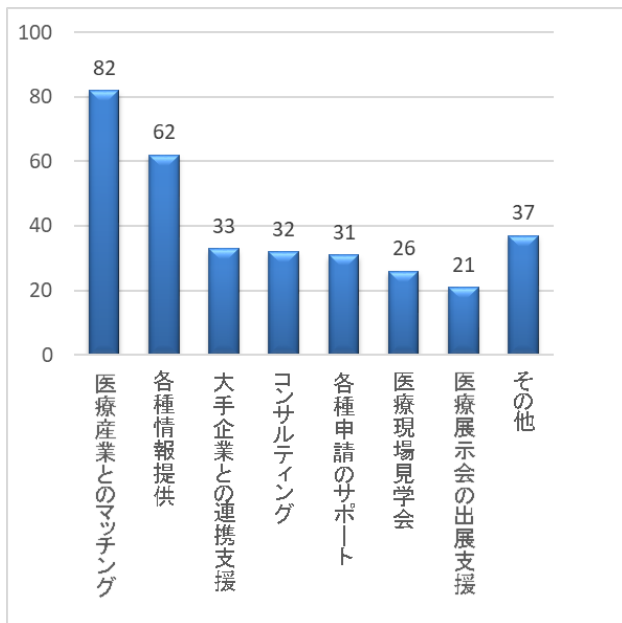
※無回答193社は除く

(単一回答、N=125)

4. 川崎市の医工連携の取り組みへの関心

関心のある内容については、「医療産業とのマッチング」が82件と最も多く、「薬機法や医療関連知識等の各種情報提供」が62件、「大手企業との連携推進」が33件と続いた。（図8）

図8 医工連携の取り組みで関心のある内容



（複数回答、N=324）

医療産業への参入状況（図5）について「取り組む予定はない」と回答した企業は60.1%（191社/318社）と最も多かったが、医療事業に取り組む際の課題（図6）については「参入した場合の事業メリットが見込めない」と回答した企業が7.9%（25社/318社）しかなく、情報・人脈・人材の不足への問題意識の方が高い。必ずしも事業リターンやシナジー等のメリットがないから参入しないと判断している訳ではないようである。

実際、社数の内訳を見ても（クロス集計）、情報・人脈・人材の不足にも分散している。（図9）

川崎市の医工連携についても「医療産業とのマッチング」に主な関心が寄せられており（図8）市内企業に対する人的なフォローと情報提供が求められている。

図9 人数内訳（参入状況・取組課題）

課題	取組状況								合計
	情報不足	人脈が無い	資金不足	人材不足	事業メリットなし	法的なハードル	その他	無回答	
事業として参入	9	9	3	7	1	8	5	2	44
取り組み始めている	5	5	1	1	1	2	3	1	19
今後取り組み予定	6	6	2	1	1	2	1	0	19
取り組みの是非を検討中	10	7	2	7	1	5	1	0	33
取り組む予定はない	21	23	4	26	21	25	31	40	191
無回答	1	0	0	0	0	0	0	11	12
合計	52	50	12	42	25	42	41	54	318

（クロス集計）

※図5「医療産業への参入状況」と、図6「医療ビジネスに取り組む際の課題」を掛け合わせた。

※ご案内

川崎市では、医科系大学・医療研究機関・医療機器製造業等と、ものづくり企業との間のマッチング支援や、川崎区殿町地区（キングスカイフロント）に進出する大手企業とのネットワークの構築を通じて、医療産業への参入を支援する「医工連携推進事業」を実施しております。ご興味ございましたら、ホームページで詳細をご覧ください。

<http://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000070658.html>

Ⅲ. 介護・福祉産業について

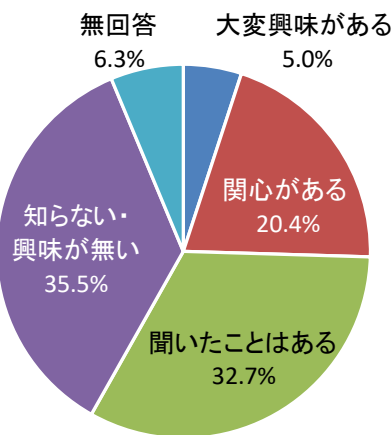
【総括】

回答企業のうち、現状介護・福祉事業に取り組んでいる企業は少数ではあるが、約4分の1の企業がビジネスの可能性を感じているとの回答であった。企業の多くが介護福祉事業に対して「事業メリットが見込めない」と「業界の情報不足」が課題であると考えており、研究開発費の補助、販路開拓支援、専門的・技術的な助言等を自治体に期待している。回答企業の半数は資本金1千万円以下の規模であり、資金調達は「行政からの補助金」が有効と考える企業が最も多かった。

1. 川崎市の介護・福祉への取り組みへの関心

「大変興味がある」または「関心がある」と回答した企業は25.4% (81社/全318社)であり、川崎市の取り組みについて「聞いたことはある」企業は32.7% (104社/全318社)、「知らない・興味が無い」企業は35.5% (113社/全318社)との回答であった。(図10)

図10 介護・福祉に対する考え

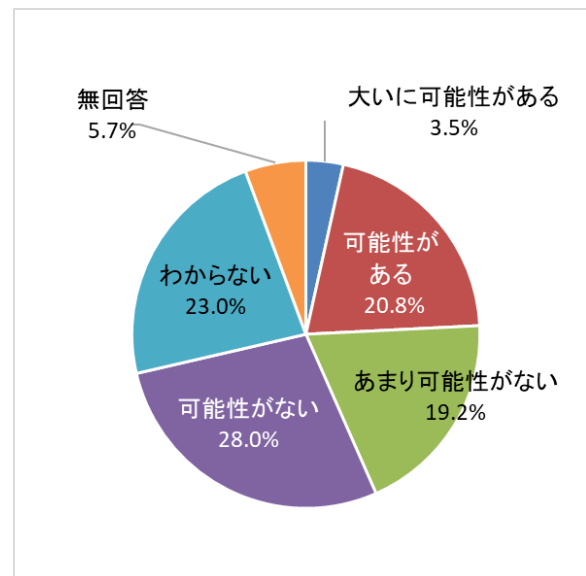


(単一回答、N=318)

2. 介護・福祉ビジネスの可能性

「大いに可能性がある」または「可能性がある」と回答した企業は24.3% (77社/全318社)と、約4分の1の企業は可能性を感じている一方、「あまり可能性がない」または「可能性がない」と回答した企業は47.2% (150社/全318社)との結果となった。(図11)

図11 介護・福祉ビジネスの可能性

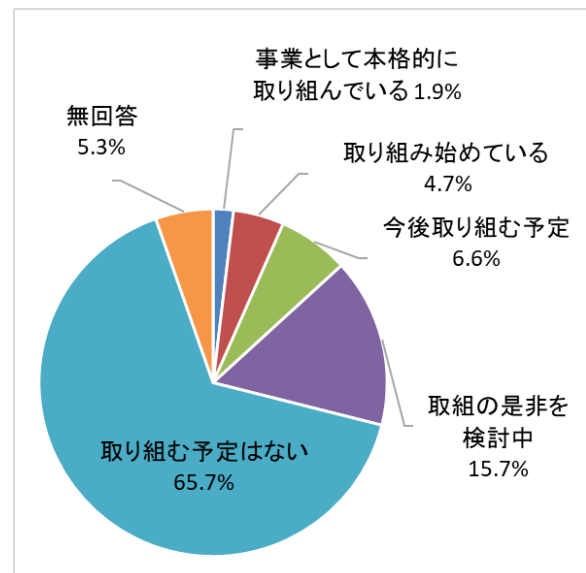


(単一回答、N=318)

3. 介護・福祉産業参入への取り組み度合い

「本格的に取り組んでいる」または「取り組み始めている」と回答した企業は6.6% (21社/全318社)であり、大半の企業が「取り組み予定はない」65.7% (209社/全318社)と回答した。(図12)

図12 介護・福祉産業への参入状況

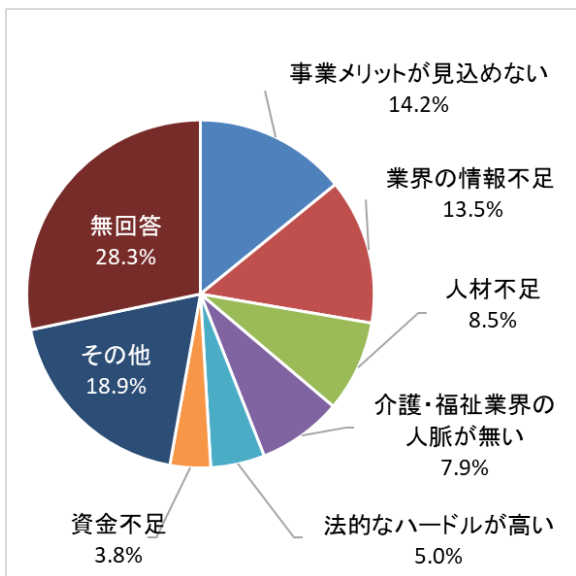


(単一回答、N=318)

4. 介護・福祉事業に取り組む際の課題

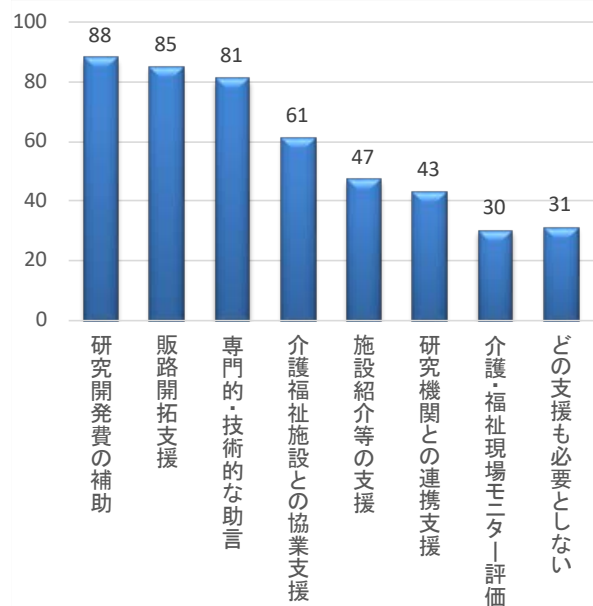
「事業メリットが見込めない」と回答した企業が14.2% (45社/全318社)と最も多く、「情報不足」13.5% (43社/全318社)、「人材不足」8.5% (27社/全318社)、「人脈がない」7.9% (25社/全318社)の順に多かった。(図13)

図 13 介護・福祉事業に取り組む際の課題



(単一回答、N=318)

図 15 自治体に期待する支援策

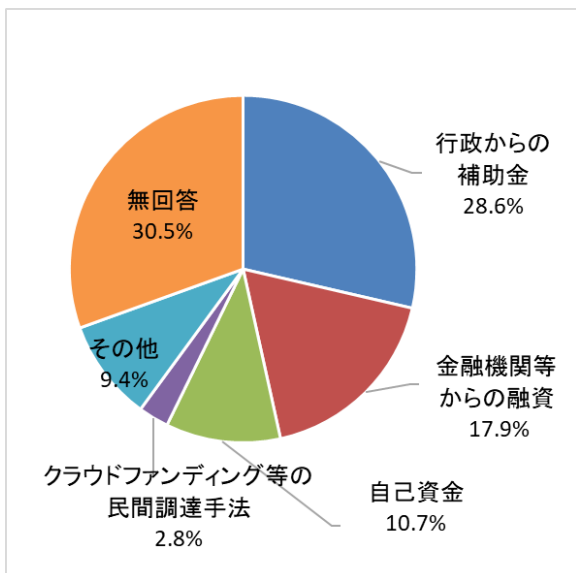


(複数回答、N=466)

5. 有効な資金調達方法

「行政からの補助金」が 28.6% (91 社/318 社) と最も多く、「金融機関等からの融資」が 17.9% (57 社/318 社)、「自己資金」が 10.7% (34 社/318 社)、「クラウドファンディング等の民間調達」が 2.8% (9 社/318 社) の順に多かった。(図 14)

図 14 資金調達方法



(単一回答、N=318)

※ご案内

川崎市は、産業と福祉を融合させて、新たな活力と社会的価値を創造していく取り組み「ウェルフェアイノベーション」を推進しています。ご興味がありましたら、ホームページで詳細をご覧ください。

<http://www.city.kawasaki.jp/280/page/0000082548.html>

6. 自治体に期待する支援策

期待する支援策として多かった上位 3 つは「研究開発費の補助」88 件、「販路開拓支援」85 件、「専門的・技術的な助言」81 件であった。(図 15)

IV. 経営課題・その他

自由回答、意見等（一部抜粋）

1. 医療産業、介護・福祉産業について

- 医療・介護分野での物流サービスの提供をしていきたい。
- 医療機器に関連したものを製造したいと考えているが、必要とされているものがわからない。
- 医療分野も考えているが、人材不足、資金不足、手続きの難解さがあり参入したくても出来ない状態。社会に貢献できないのは辛い。
- 医療関係の顧客がいるが、装置部品なので、波が多く安定性に欠ける。
- 以前、医療・介護のビジネスに参入し、一時期係わったことがあったが、本気度・専門性・資金力から難しい産業だと痛感させられた。
- 福祉事業での資金不足の為、製品づくりの計画が進まなくなっている。
- 過去に医療用器具を製造し、企業と取引があるが、手間がかかる上に販路が開拓されないこともあり、事業の拡大に結びついていない。
- 行政は補助金なしで介護業界が自立できるようにするべき。
- 大手企業の下請けメーカーであり、人員等、事業規模的にも手一杯の状況であり、当面新規事業への取り組みは考えていない。

2. その他意見

- デザインに対する関心が広まっている。ものづくりのまち川崎でも、機能美を考えた物づくりや、プロジェクトを組んでみてはどうか。
- 自動車整備機器の製造を行っているが、自動運転・EV 社など車社会が変化していく中で整備機器の高度化をしなければならない為、他業種への参入は考えていない。
- 昔から小物で高難度加工の金型をやっているが、海外の方が安価で出来る為、金型の注文が少なくなった。メーカーが海外企業との価格競争に勝つため、中小零細企業に無理やり押しつけている。

- メディアへの PR をもっと積極的にやって頂けると嬉しい。
- 行政サービスがおざなりで、企業の活性化が期待できない。かつての行政サービスや企業に深く入り込んだ支援を望む。